

心理コンサルテーションの実践研究①
児童養護施設における心理コンサルテーション
—本研究の背景と理論的枠組み—

鹿児島純心女子大学大学院 若 本 純 子
鹿児島純心女子大学大学院 福 永 真理奈

和文要旨

本稿は、児童養護施設における心理コンサルテーションの研究を行うにあたっての背景と理論的枠組みを論じたものである。先行研究に基づき、児童養護施設における心理的支援の現状と心理担当職員が抱える困難、児童養護施設における心理コンサルテーションを有効化するためには、コンサルティの評価を基に児童養護施設に適合する心理コンサルテーションを構築する必要性があることを論じた。

キーワード：児童養護施設 心理コンサルテーション コンサルティによるコンサルテーションの評価 コンサルテーションプロセス

はじめに

現代では、児童虐待の相談対応件数が年々増加の傾向にあり、社会問題として大きく取り上げられている。それに伴い、児童養護施設入所児童に占める被虐待児の割合も大きくなっていることが推測され、入所児童に対する心理的支援の必要性と重要性は高まっている。

入所児童の抱える心理的困難が深刻化していることは、彼ら・彼女たちにかかわる児童養護施設職員にも大きな負荷を与えている。著者らは、児童養護施設ならびに職員に対する心理コンサルテーションを行っているが、われわれが直接かかわることが多い心理担当職員のみならず、直接処遇職員、管理職員すべてが、重篤な心理的問題を顕在化する児童への対処に心を痛めている。

本稿を含む「心理コンサルテーションの実践研究」では、著書らが実践した児童養護施設における心理コンサルテーションについて、その理論的背景、研究上・実践上の枠組み、実践研究の成果などを報告し、考察を行うことを目的としている。その中で、本稿は、本研究を実施するにあたって

の背景と理論的枠組みを論じるものである。

Ⅰ. 児童養護施設における心理的支援

1. 児童養護施設の現状

入所児童数、入所年齢と平均入所年数 児童養護施設は児童福祉施設の一つであり、児童福祉法第41条により定められた「乳児を除いて、保護者のない児童、虐待されている児童を入所させて、これを養護し、あわせてその自立を支援することを目的とする施設」である。厚生労働省(2009)の児童養護施設入所児童等調査結果の概要によると、全国の児童養護施設入所児は31,593人であり、そのうち男児が16,908人、女児が14,555人であった。また、6歳未満で委託または入所した児童は53.8%であり、入所児童の平均年齢は10.6歳、平均入所年数は4.6年であった。田中・長友・前田・栗山・高山(2005)によると、入所年齢の低さ、平均在所期間の減少傾向が、最近の児童養護施設における特徴であるという。

入所児童における養護発生理由 厚生統計協会

(2008)の要保護児童対策に関する報告書によると、児童養護施設入所児童の養護発生理由のうち主なものとしては、「父又は母の虐待・酷使」が14.4%、「父又は母の放任・怠惰」が13.8%、「母の精神疾患」が10.1%を占めていた。全体に対して最も多くの割合を占めていた「父又は母の虐待・酷使」はその名の通り児童虐待を示す項目であるが、2番目に多かった「父又は母の放任・怠惰」「棄児」「養育拒否」の項目もネグレクトを示す内容である。そのため、児童養護施設における養護発生理由としては、その約3割強が児童虐待に関連する内容といえるだろう。このことに加え、「父又は母の行方不明」「父又は母の死亡」「父又は母の入院」などの項目の割合が比較的少ないことを勘案すると、昨今の児童養護施設における養護発生理由は、父母がいないことではなく、父母がいるにもかかわらず不適切な養育が行われたことが社会的養護の必要性を生み出している。

2. 児童養護施設における児童の心理的問題

近年では、施設入所後にそれまでの不適切な養育の影響を行動化し、対人関係上の課題や愛着障害、その他の精神障害等、心理的問題を呈する児童が増えていることが問題となっている。ここでは、児童養護施設の児童を対象に行われた心理的問題についての先行研究の一部を概観していく。

CBCL(Child Behavior Checklist)による包括的な行動や情緒の問題 Child Behavior Checklist/4-18(CBCL4歳～18歳用、以下CBCLと略記)とは、Achenbach(1991)が開発した他者(保護者)評定によるチェックリストで、子どもの行動や情緒の特徴を包括的に評価・測定するための客観的なアセスメント指標である。

坪井(2005)は、児童養護施設(6施設)に入所中の児童143名を対象にCBCLを実施し、施設職員から見た入所児童の特徴や、被虐待体験と児童の行動や情緒の問題との関連を明らかにしようと試みている。その結果、被虐待児の特徴として「社会性」「注意」「非行」「攻撃性」の問題が虐待を受けていなかった児童よりも多いことが示された。

さらに、内向的な問題よりも外向的な問題の方が被虐待経験による差が大きく、被虐待経験が特に子どもの外向的な問題行動に影響を及ぼしている可能性が示唆された。また、CBCL項目の中で被虐待群の得点が高かった項目は、明らかな問題行動(盗みをする、気分や感情が突然変わる等)に加え、吐き気や気分の悪さ等の「身体的訴え」に関する項目であった。

暴力の問題 児童養護施設では、児童の攻撃性が暴力という形で現れることが少なくない。しかも、暴力は職員がその対処や指導に最も頭を悩ませる問題行動のひとつである。

中山(2011)は、児童養護施設内で発生する入所児童による暴力を、他入所児への暴力である「子ども間暴力」と職員への暴力である「対職員暴力」に分類して、調査を行っている。

子ども間暴力に関しては、調査期間中(連続7日間)に施設全体の約50%で子ども間の「身体的暴力」が確認されていた。しかし、児童たちは、職員の目の届きにくいところで暴力をふるう場合が少なくないことから、実際にはもっと多くの暴力が起きているだろうことが考えられる。さらに、この発生件数には、表面化しづらい心理的暴力および性的暴力は含まれていない。これらを含めると件数はより増えることになるだろう。暴力の発生については、曜日にかかわらず、放課後から就寝前を中心に、朝から晩まで発生していた。発生場所は児童の「居室」が最も多く、職員の目が届きにくい「廊下・階段」「風呂場」も挙げられた。さらに、暴力の加害児童・被害児童はともに「特定の」「集中的」であることも示されており、調査で把握した身体的暴力の大部分は一定の児童が日常的に起こし、また一定の児童が繰り返し被害にあっていることが明らかにされた。

一方、対職員暴力に関しては、児童養護施設職員(全保育士および指導員)が過去に受けた暴力について回答を求められた。その結果は、回答数が多い順に「身体的暴力」「言葉による脅し」「器物破損」「凶器による脅し」「性的暴力」(複数回答)であった。また、「過去に子どもから暴力を受け

たことのある職員」は全体の7割を占め、「1年以内」に限っても4割強が被害にあっていた。特に、「勤続3年未満の女性職員」で1年以内に暴力を受けたのは5割強にのぼっていたことから、若く勤務経験が浅い、体力的に弱い(女性)職員が被害に合いやすいと推測される。

発達障害と愛着障害の問題 児童養護施設の児童はさまざまな理由から適切な養育を受けることができなかった者たちである。ICD-10によれば、養育者からのひどい無視、虐待や深刻な養育過誤の直接的な結果として反応性愛着障害が起こりうるとされているが、その臨床像には発達障害、とくにADHDや自閉症スペクトラムとの重なりが大きく、鑑別の難しさが指摘されている。

牧(2005)は、発達障害のうち、注意欠陥多動性障害(以下ADHD)や高機能広汎性発達障害と、反応性愛着障害との鑑別の困難さを挙げ、児童期の男児の事例(児童養護施設の児童ではない)を通して検討した。本稿において本事例は発達障害ではないと結論づけられているが、学校教育現場での反応性愛着障害の認知度が皆無に等しいために、認知度の高いADHDや高機能広汎性発達障害、アスペルガー症候群等と見なされ、対応されている場合が多いことが指摘された。学年を重ねるごとに深刻さを増していく男児の状況を踏まえると、早期における的確なアセスメントが、このような児童の支援で最も重要だと考えられる。

さらに、吉田・若本(2011)では、異なる臨床的背景をもつ2名の著者が牧(2005)の事例の見立てを行っている。その結果、両著者ともに、牧(2005)と同じく、反応性愛着障害である可能性を示唆した。そうは言いつつも、本例の臨床像は高機能広汎性発達障害あるいはADHDの診断基準(ICD-10およびDSM-IV-TR)とかなりの項目で合致が見られたことを踏まえ、ADHD、高機能広汎性発達障害と反応性愛着障害では診断の際の根拠となる表面化した行動が非常に似ているため、鑑別の際にはその発生機序、行動の背景や意味を吟味する必要があることが示唆された。

これらの知見を考慮する時、田中・長友・前田・

栗山・高山(2006)が、2ヶ所の児童養護施設を対象に実施したS-M社会生活能力検査およびPRS(The Pupil Rating Scale Revised)の結果に見られた、指示に従う能力や協調性の低さ、注意力の散漫、課題を処理する能力の弱さ、聴覚的記憶の落ち込み等の結果を、田中ら(2006)が示唆するようにADHDに限定して捉えるのでは不十分であろう。繰り返しになるが、児童養護施設に入所している児童は何らかの理由から十分な養育を受けてきていない。したがって、仮に発達障害様の状態像を呈す児童であっても、反応性愛着障害の可能性を除外せずアセスメントすることが必須である。しかし、牧(2005)や吉田・若本(2011)が指摘するように、このような専門的な視座は、児童養護施設をはじめとする児童の生活の場においては共有されていない。心理学の専門性が現場に浸透していないことにより、支援を必要とする児童に対してその機会を提供できていない可能性が懸念されるのである。

3. 児童養護施設における心理担当職員の現状と困難

児童養護施設の心理担当職員の現状 心理的問題を抱える入所児童たちの増加という状況を踏まえ、1999年厚生労働省は、心理療法、生活場面面接、施設職員への助言及び指導等をその業務とする心理担当職員の導入を開始した。また、2001年には、全国厚生労働関係部局長会議(厚生分科会)資料にて、「大学で心理学を修め心理療法の技術を有する者を、児童養護施設等(児童養護施設298か所、乳児院40か所、母子生活支援施設86か所)に非常勤職員として配置し、児童及びその保護者の心のケアを行うこととしたので、積極的な取り組みをお願いする」と記されている。

しかし、この心理担当職員を設置するための取り組みに強制力はないため、心理担当職員の導入に至っていない施設もいまだ多く、導入しているところであっても、施設によって非常勤や常勤などの勤務形態はそれぞれである。加えて、心理担当職員の有する専門性に関しては、「大学で心理

学を修め心理療法の技術を有する者」としての曖昧な表記しか示されておらず、有する資格等の明確な基準は設けられていない。そのため、同じ心理担当職員であっても臨床心理学の修士号以上を有する臨床心理士から心理系資格を持たない者までおり、専門性の水準におけるばらつきが大きい。

児童養護施設の心理担当職員に求められている職務内容と実施にあたっての困難 吉田・古園・下園・山下(2010)は、先行研究ならびに厚生労働省等からの諸通知を整理し、児童養護施設の心理担当職員に求められる業務を、①心理査定(アセスメント)②心理療法(特に児童の個人療法)③施設内における連携(他職種の職員との連携)④施設職員に対する心理的支援⑤保護者への心理的支援⑥地域援助の6つに集約している。ここには、児童に対する直接介入、周囲への介入、そして各方面との連携という3種の支援業務が含まれていると言えるだろう。

しかし、児童養護施設が生活の場であることから、そこで実施される心理的支援には特有の困難が伴う。まず児童に対する心理的支援には、心理臨床で言われるところの「枠」の問題がある。オーソドックスな心理療法場面では、クライアントとセラピストが1対1で行う交流を「非日常的空間における非日常的な交流」と位置づけ、契約し、やりとりが展開される(児童の場合は遊びを媒介とするプレイセラピーが適用される)。このような非日常性の保持と軌を一にして、セラピストはクライアントとそれ以外の関係を同時的に結ぶことを禁止されている(多重関係の禁止)。ところが、児童養護施設において心理担当職員として勤務する場合、心理担当職員としてのみ働くことは難しく、必要に応じて保育士として、ないしは指導員として児童にかかわらなければならない。これが、心理担当職員の役割認知や対応の混乱を招くことがある。先行研究でも、たとえば下笠(2004)は事例報告において、治療場面を大事にしたいがために、生活場面での関わりを極力避けるようにしていたと述べている。心理担当職員として心理療法

を行うことを最優先に考えた場合、こういった対処はありうると理解できるが、施設側に立つ時、このような一職員の動き方は消極的かつ施設運営全体を見ていないかかわりと否定的に判断されかねない。

第1の問題と関連して第2の問題は、児童養護施設に通底する考え方や文化である。先行研究において、高橋(2006)や安田(2001)は、児童養護施設の生活の中で直接的に子どもたちにかかわるのは、あくまでも直接処遇職員と呼ばれている保育士や児童指導員であるべきとし、心理担当職員は両者をサポートするように活動することが重要であると述べているが、このような考え方は児童養護施設において根強い。著者らが行っている心理担当職員に対するコンサルテーションにおいても、心理業務に対する他職員の理解を得ることに多大な困難があること、加えて自分たちが「怠けている」「何をしているかわからない」とネガティブな評価を受けている辛さややるせなさとはたびたび報告される。心理担当職員導入からいまだ歴史が浅く、その役割や業務について全職員から十分な理解を得るためには相応の時間を擁するのであろう。吉村(2010)は、児童養護施設のように生活の中で心理的支援を行う際には、生活担当職員の心理的支援に対する理解を事前に確認し、折り合せを行うことが大切だと述べている。心理担当職員の導入から10年余を経た現段階においてもいまだ児童養護施設で行われる心理的支援についての理解が深まっていない点は、上のような心理担当職員の困難や苦痛と併せて、その解決に取り組まねばならない課題である。そのためには、加藤(2009)が指摘するように、児童養護施設での心理的支援の活動方法や役割を十分に吟味した上で、当該モデルの心理療法および心理的支援方法、施設職員との連携・協働のあり方などをそれぞれの児童養護施設に合ったやり方で構築する必要があると言えるだろう。

他方、吉田ら(2011)が児童養護施設の心理担当職員に求められている第4の職務としてあげた施

設職員に対する心理的支援であるが、ここには昨今の児童養護施設において職員のバーンアウトが問題視され(山口・吉武・潮谷・溝田, 2000), 早期離職者が増加しているという現状(神田・森本・稲田, 2009)が関連している。しかし, 同じ職場で働く職員同士の心理的支援は容易ではない。通常, カウンセリングや心理療法は家族や友人など身近な人に対しては行わない。それは, 先に述べた心理臨床における多重関係の禁止のみならず, 守秘義務違反や利益相反などのリスクが存在するからである。

このように困難を極める心理的支援業務の導入と実施を, 心理担当職員の責任の範囲で求めるのは, あまりにも過剰負担と言わざるを得ない。よって, 外部からの専門的な助言や助力を適切な形で取り入れることが重要になってくると言えるだろう。著者らは, その有用な支援形態が心理コンサルテーションであると考えている。

Ⅱ. 児童養護施設における心理コンサルテーション

1. 心理コンサルテーションの概念規定

コンサルテーションとは, 援助を提供する側をコンサルタント(consultant), 援助を受ける側をコンサルティ(consultee)と呼ぶ, 異なる領域の専門家間の援助を目的とした相互作用である。この方法は, コンサルティが自らの専門性を最大限に生かしながら心理社会的問題に対処する力をつけ, その結果がコミュニティ全体の心理社会的問題の対処能力の向上と発生予防につながることを最終的な目標とする(簗口・上手, 2007)。

特に「心理コンサルテーション」と言う場合, コンサルタントは心理学の専門性をもつ者であり, コンサルティに心理的知識を追加し, 介入スキルの変容を促すために, 心理学の専門性をもつコンサルタントがコンサルテーションを行うことを指す(加藤, 2006)。むろん, 心理コンサルテーシ

ョンの場合においても, コンサルテーションで重視される, ①クライアントの心理的な問題の援助はクライアントが属するコミュニティの人々と専門家との連携と協働によって行うという考え方, ②コンサルタントとコンサルティの対等な関係性, ③問題解決のための課題中心的な関係性, ④ケースに関する責任の所在はコンサルティ側にありコンサルティ自身が自らの専門性を活かして問題解決を行えるよう援助するといった特徴(山本, 1986)は保持される。

2. 児童養護施設における心理コンサルテーション

加藤(2009)は, 心理コンサルテーションは福祉領域の心理的支援を考える上で極めて重要な方法であり, 児童養護施設における支援モデルにおいても中核になると述べている。加えて, 心理コンサルテーションの実施は, クライアントの抱える心理的課題に関する知識を提供したり, 心理的に安全な環境を提供したりすることで, コンサルティ, クライアントともに変容を促進することに繋がるという。

しかし, 坪井・李(2007)は, コンサルテーション(心理コンサルテーションを含む)を行う場合には, 対象とする場や集団の風土, クライアントの特性などによってその機能や実践モデルも異なるため, 対象や場に即したコンサルテーションの方法とモデルを検討する必要があることを述べている。言い換えると, コンサルティにとって意味があり効果的と思える心理コンサルテーションが行われるためには, 実施されている心理コンサルテーションがコンサルティの所属する場に即したものになっているかどうか重要な視点になる。そこから, コンサルティが自らが受けている心理コンサルテーションをどのように評価しているかは, 検討の鍵となってくると考えられる。児童養護施設の分野での心理コンサルテーションの内容を検討する研究は徐々に増えてきているものの, コンサルティからの直接的な評価を基に心理コンサルテーションについて客観的に検討した研究は

ほとんどない。

3. コンサルテーションプロセスとコンサルティによる評価

心理コンサルテーションに対する評価をコンサルティから評価を受け、それを基に研究を進めるためには、コンサルテーションプロセスを詳細に捉え直し、データ分析の対象として再構成するこ

とが必要である。簀口・上手(2007)によれば、コンサルテーションプロセスを分類する手法はさまざま存在するが、Brown, Pryzwansky, & Schulte (2001)が示した8段階の介入過程が比較的妥当であるとされている。それらは、1)出会い、2)契約、3)アセスメント、4)問題の定義づけと目標設定、5)かかわり方の選定、6) 介入、7)評価、8)終結からなる(表1)。

表1 Brown, Pryzwansky, & Schulte(2001)によるコンサルテーションプロセス

出会い(entry)

- ・課題(ニーズ, 対象など)の特定
- ・傾聴や共感の重要性, ジョイニングに配慮

契約(contract)

- ・契約において議論されるべきトピック: ①目標, ②コンサルティは誰か, ③機密性(共同守秘義務という原則を共通認識としてもつことが重要)とその限界, ④時間枠, サービスの時間, ⑤コンサルタントが利用可能な時間, ⑥コンサルタントがともに働く際に必要な手続き, ⑦コンサルタントの居場所, ⑧コンサルタントとコンサルティの接触方法, ⑨さらにコンサルテーションが必要な場合の契約の再交渉の可能性, ⑩料金設定, ⑪コンサルタントがアクセスできるリソースと情報, ⑫責任の所在の確認(コンサルティ側にあること)

アセスメント(assessment)

- ・妥当で信頼のおけるデータを収集し, 対象の問題を確認
- ・クライアント, コンサルティ, 環境の特徴から問題を捉え直し, どこに働きかけることで変化が生じるか
- ・ニーズを的確にくみ取り応えていくことが重要

問題の定義づけと目標設定(problem definition and goal setting)

- ・主訴を重視し問題や課題の明確化を行う。そして, コンサルティの主訴をもとに目標を設定する。
- ・関係者が問題と目標を共通理解し, 目標の明確な言語化によってコンサルティの期待を現実的なものにする

かかわり方の選定(strategy selection)

- ・コンサルティ側の誠意や熱意を認めた上で, これまでの適切とはいえない行動や対応をやめ, 新たな代替案を決定していく。そのための第1段階として, 以前の行動を振り返ることから始める。そして最終目標はコンサルティ自身が代替案を考え出せるようになるよう援助する。

介入(intervention)

- ・かかわり方を選別して実施に移す段階。コンサルタントとコンサルティが頻繁かつ綿密な連携をとることが重要。

評価(evaluation)

- ・問題の解決とコンサルティの満足度により行う

出典) 若本(2012)

このBrown et al.(2001)のプロセスモデルにおいて特徴的なのは、評価がプロセスの一部(最終

段階)として組み込まれていることである。ここには、問題が解決したか否かという結果に対する

評価と、コンサルティの満足感という主観的評価が含まれている。結果に対する評価にはコンサルタントの評価、コンサルティの評価双方がありうるが、特に重要になるのはコンサルティの評価であろう。加えて、コンサルティの結果に対する評価と満足感には強い関連があることも推測できる。

しかし、評価の対象はコンサルテーションの結果のみならず、コンサルテーションプロセス全般に及ばなければ、真にコンサルティの評価を受けたとは言えないであろう。表1に記したBrown et al.(2001)のプロセスモデルに沿って言うならば、第3～第6段階である「アセスメント」「問題の定義づけと目標設定」「かかわり方の選定」「介入」には、コンサルティのニーズとコンサルタントの見立てとの摺り合せ、コンサルティが所属する児童養護施設にとって必要で適切なかかわり案の提供、介入の際のコンサルティとコンサルタントの緊密な連携、介入の成果に対する評価をもとにした相互の確認とコンサルタントによるフォローアップの介入など、コンサルテーションの成否を決める要素がふんだんに盛り込まれている。よって、各段階独自の、ないしは複数の段階を網羅する評価項目の設定が不可欠となる。

このようにコンサルテーション全体をプロセスとして捉え、各段階、また複数の段階で適切な項目を用いてコンサルティの評価を検討することで、加藤(2009)、坪井・李(2007)などが指摘するような児童養護施設というフィールド、ひいては各児童養護施設にとって最適の心理コンサルテーションの実施が可能になると考えられる。

おわりに

本稿では、児童養護施設における心理コンサルテーションに焦点をあて、児童養護施設における心理的支援の現状、その中で心理担当職員が抱える困難、児童養護施設において心理コンサルテーションを有効に行うためには、コンサルティの評価を基にコンサルテーションを吟味することで、

各児童養護施設に適合する心理コンサルテーションを構築する必要性があることを論じてきた。

本稿は紙面の都合上、理論的な議論に留まった。実際、どのような評価項目を設け、どのようなタイミングでコンサルティに評価を得ていくのか。この点については次稿に譲ることとするが、日々、大変な思いをしながら児童養護施設で働く心理担当職員、ならびに保育士、児童指導員の皆さまに、この「心理コンサルテーションの実践研究」が僅かなりとも役立つことを祈念して本稿を結びたい。

文献

- Achenbach, T. M. (1991): *Integrative guide for the 1991 CBCL/4-18, YSR, and TRF profiles*. Burlington, VT: University of Vermont.
- Brown, D., Prywansky, W. B., & Schulte, A. C. (2001): *Psychological consultation: Introduction to theory and practice (5th ed.)*. Boston: Allyn & Bacon.
- 神田有希恵・森本寛訓・稲田正文(2009): 児童養護施設職員の施設内体験と感情状態—勤続年数による検討— 川崎医療福祉学会誌, 19(1), 35-45.
- 加藤尚子(2006): 心理コンサルテーションに関する基礎的研究—虐待を受けた子どもの援助者への適用を目的として— 子どもの虐待とネグレクト, 8(3), 376-387.
- 加藤尚子(2009): 虐待を受けた子どもの支援者への心理コンサルテーションの機能とプロセスに関する研究 社会福祉学, 50(1), 5-15.
- 厚生労働省(2009): 児童養護施設入所児等調査結果の概要 平成20年2月 (<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jidouyugo/19/dl/01.pdf>)
- 厚生統計協会(2008): 要保護児童対策 厚生統計協会 国民の福祉の動向 厚生統計協会 pp. 59 - 64.
- 牧 正興(2007): 愛着障害および発達障害の特別支援教育に関する一考察: 反応性愛着障害(抑制型)の事例から 福岡女学院大学大学院紀要: 臨床心理学, 4, 59-64.
- 簗口雅博・上手幸治(2007): コンサルテーション 日本コミュニティ心理学会(編) コミュニティ心理学ハンドブック 東京大学出版会 pp.150-172.
- 中山万里子(2011): 児童養護施設における子ども暴力 白鷗大学教育学部論集, 5(1), 155-181.
- 下笠幸信(2004): 被虐待児のプレイセラピーにおける攻撃と依存—児童養護施設Cでの事例を通して— 臨床教育心理学研究, 30(1), 71-80.
- 高橋蔵人(2006): 日常の生活を支える—児童養護施設における非常勤の臨床心理士による援助のひとつとして— 人間環境大学『こころとことば』, 5, 68-80.

- 田中陽子・長友真実・前田直樹・栗山和広・高山巖(2005): 児童養護施設における被虐待児への心理的ケアに関する研究(1) 九州保健福祉大学研究紀要, 6, 95-103.
- 田中陽子・長友真実・前田直樹・栗山和広・高山巖(2006): 児童養護施設における被虐待児への心理的ケアに関する研究(2) 九州保健福祉大学研究紀要, 7, 103-112.
- 坪井裕子(2005): Child Behavior Checklist/4-18(CBCL)による被虐待児の行動と情緒の特徴—児童養護施設における調査の検討—教育心理学研究, 53, 110-121.
- 坪井裕子・李明憲(2007): 虐待を受けた子どもの自己評価と他者評価による行動と情緒の問題—Child Behavior Checklist(CBCL)とYouth Self Report(YSR)を用いた児童養護施設における調査の検討—教育心理学研究, 55, 335-346.
- 若本純子(2012): コンサルテーションの理論的, 実践的検討—女子大学生の母親に対するコンサルテーション事例の介入過程—鹿児島純心女子大学大学院人間科学研究科紀要, 7, 67-75.
- 山口結花・吉武久美子・潮谷有二・溝田裕子(2000): 九州圏内の児童養護施設職員の実態に関する調査研究 純心現代福祉研究, 6, 51-65.
- 山本和郎(1986): コミュニティ心理学—地域臨床の理論と実践 東京大学出版会
- 安田勉(2001): 児童養護施設におけるセラピストの活動について 青森保健大紀要, 3(1), 89-95.
- 吉田ゆり・古園祥子・下園彩華・山下桂子(2010): 児童養護施設における心理支援の現状と課題 鹿児島純心女子大学大学院人間科学研究科紀要, 5, 3-13.
- 吉田ゆり・若本純子(2011): 発達障害のブラクシス②発達障害と反応性愛着障害の鑑別の見立て 鹿児島純心女子大学大学院人間科学研究科紀要, 6, 15-24.
- 吉村譲(2010): 児童養護施設における心理療法担当職員の活動の場作りについて—岐阜県内の児童養護施設の心理療法担当職員への面接調査から考える— 東邦学誌, 39(2), 13-30.

Psychological consultation in Children's home: Background and theoretical framework of this research.

WAKAMOTO Junko, FUKUNAGA Marina

This article discussed background and theoretical framework of psychological consultation in children's home research. Based on previous researches, it refers to present psychological supports in children's home and psychological staffs' difficulties, and refers to the necessity to make psychological consultations fit to characteristics of children's home.

KeyWords : children's home, psychological consultation, evaluation about consultation by consultee, intervention process in a consultation